

地域経済研究推進協議会の活動について

1. 設立経過報告と現況

平成元年5月29日に広島大学経済学部地域経済の諸問題を調査・研究する附属研究施設として地域経済研究センターが新設された。

センターの創設にさいしては、広島県、広島市、中国地方経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会が、地域経済活性化のために役立つ研究施設の設置を是非とも認めるように、文部省、大蔵省に陳情して、広島大学の概算要求を側面から支援した。こうした経緯から、広島大学経済学部附属地域経済研究センターを中心として、地域経済に関する研究活動を一層推進するような協議会を設置して、センターの活動を支援する組織作りを検討しようということで、中国地方経済連合の呼びかけにより、平成元年12月26日に第1回の協議会設立準備会が開催された。

第1回の会議には、広島県、広島市、中国地方経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会、広島県経営者協会、中国地域産業活性化センター、中国電力、広島銀行、マツダ、広島ガス、広島総合銀行、広島電鉄の13者が集まり、会の名称、規約、役員組織、事業活動、予算、会費などについて協議した。その席では、地域経済に関する研究活動を推進し、地域経済の活性化に貢献するためには、できるだけ多くの企業に協議会への参加を呼びかけるべきとの意見が出され、その方向で準備を進めることにした。

中国地方経済連合会の協力により、平成2年2月中旬までに約30の機関、団体、企業に協議会への参画を呼びかけたところ、幸いにして大方の賛同が得られたので、本年2月16日に2回目の設立準備会を開催して、それまでの準備状況をふまえて、今後の進め方を協議した。そして新年度に協議会を発足させるための設立総会を3月23日に開催することを決定した。

設立総会では、2機関会員、5団体会員、22法人会員の出席のもとに、後述のような協議会の規約、役員および事業計画などを決定した。引き続き、役員会が開催され、理事の互選により、中国地方経済連合会専務理事の中島正雄氏が会長に選出された。役員会では、協議会の運営方法や事業活動などが協議された。

2. 地域経済研究推進協議会規約

(名称)

第1条 本会は地域経済研究推進協議会と称する。

(目的及び事業)

第2条 本会は地域経済に関する研究活動を推進することを目的とし、そのために必要な事業を行う。

(事務局)

第3条 本会の事務局は中国経済連合会に置く。

(会員)

第4条 本会の会員は、原則として第2条の目的及び事業に賛同する機関、団体及び法人をもって組織する。

(役員)

第5条 本会に、次の役員を置く。

会長 1名

理事 若干名

監事 2名

2 役員の任期は2年とし、重任を妨げない。

3 役員の選出は次による。

会長は、理事の互選により選出する。

理事、監事は、総会において選出する。

(総会)

第6条 本会は毎年1回総会を開くものとする。

2 総会は、会長が招集する。

3 総会の運営については、役員会の定めるところによる。

(役員会)

第7条 本会の事業を運営するため、役員会を設ける。

2 役員会は年1回以上開催するものとする。

(運営)

第8条 本会の運営は次の通り行う。

(1) 会長は会務を掌理し、役員会を主催する。

(2) 理事は、役員会において事業内容を協議決定する。

(3) 監事は、会計を監査し、役員会に報告する。

2 本会は会費及び受講料などにより運営する。

(幹事)

第9条 本会に、幹事若干名を置く。

2 幹事は、役員を補佐する。

3 幹事は、役員会の承認を得て、会長が指名する。

(会費)

第10条 会員の会費は、別途定めるものとする。

(会員の特典)

第11条 会員は、本会の刊行物の配布を受け、本会の実施する各種事業に参加することができる。

(雑則)

第12条 本規約に定めるもののほか、本会に関し必要な事項は、役員会において別に定める。

附則

本規約は、平成2年4月1日から施行する。

3. 地域経済研究推進協議会役員名簿

(会 長)

中国経済連合会専務理事

中 島 正 雄

(理 事)

広島県企画振興部長

小 林 満

広島市経済局長

樋 渡 敬 宇

中国経済連合会専務理事

中 島 正 雄

広島商工会議所専務理事

堀 田 卓 己

広島経済同友会事務局長

橋 平 賢 郎

広島県経営者協会専務理事

柳 本 良 逸

中国地域産業活性化センター専務理事

野 田 安 行

中国電力(株)経済研究センター所長

岩 崎 浩

(株)広島銀行取締役総合企画部長

常 本 英 昭

マツダ(株)取締役総務室担当部長

合 屋 城

日本電信電話(株)中国支社

戸 井 威 雄

事業開発推進本部長

(株)熊平製作所常務取締役

坂 本 憲 治

企画室総務部長

(株)中国新聞社総合企画室長

松 浦 亮

中電技術コンサルタント(株)

山 本 義 夫

取締役企画・総務本部長

(株)中電工企画部長

長 岡 敏 夫

戸田工業(株)取締役総務部長

竹 元 岩太郎

広島ガス(株)

二 宮 清 次

常務取締役総合企画部長

三菱重工業(株)広島製作所	森 谷 敏 樹
総務部次長	
広島大学経済学部附属	櫛 本 功
地域経済研究センター長	
(監 事)	
(株)広島総合銀行情報開発部長	八 田 敏 郎
広島電鉄(株)取締役	堀 利 壽
経営企画本部事業開発室長	
	(順不同 敬称略)

4. 平成2年度事業報告

広島大学経済学部附属地域経済研究センターとの共催で下記の事業を実施した。

(1) 平成2年度研究集会

日 程：平成2年10月22日(月)・23日(火)

会 場：広島県民文化センター

共 通テーマ：産業政策と地域経済

10月22日(月)

基調講演

「日本経済の変貌と産業政策の課題」

並木 信義 (名古屋市立大学教授 元通商産業省産業構造課長
もと日本経済研究センター理事・研究主幹)

パネル討論

「産業政策と地域開発」

司 会 櫛本 功 (広島大学経済学部附属地域経済研究センター長)

発言者 吉澤 均 (中国通商産業局長)

山本 健一 (マツダ会長)

新野幸次郎 (神戸大学長)

安部 一成 (西南学院大学教授)

助言者 並木 信義 (名古屋市立大学教授)

10月23日(火)

研究報告

① 「高速交通体系整備と岡山の企業環境に関する調査」

北村彌三郎 (岡山経済研究所専務理事)

② 「中国横断自動車道(岡山～米子線)開通を生かした
周辺地域活性化方策」

長石 健（山陰経済経営研究所研究員）

③ 「21世紀の村づくりを展望する

アグロコンプレックスコミュニティの研究

ー先進農業の町、鳥取県大栄町をモデルとする研究ー

吉田 幹男（地域デザイン研究所長）

④ 「音楽祭にみる大規模イベントの成立条件と地域経済効果

ーイタリア「ペローナ市」における世界合唱祭に参加してー

山本 定男（中国地方総合研究センター常務理事）

⑤ 「広島県における製造業の課題と対応」

角南 昌彦（ひろぎん経済研究所調査研究部長）

⑥ 「若者の地元商業地評価調査」

宗近 孝憲（山口経済研究所研究員）

(2) 第1回地域経済シンポジウム

日 程：平成3年2月1日(金)

会 場：八丁堀シャンテ3F松竹の間

報 告：①「中国地方の道路整備の課題と今後の方向」

岩井國臣（建設省中国地方建設局長）

②「中枢拠点都市形成の条件ー福岡市を例としてー」

安部一成（西南学院大学経済学部教授）

③「高速交通整備と地域経済の変貌」

戸田常一（広島大学経済学部附属地域経済研究センター助教授）

(3) 第1回地域経済研究会

日 程：平成2年6月15日(金)

会 場：八丁堀シャンテ2F真珠の間

報 告：①「わが国における経済的中枢性」

樺本 功（広島大学経済学部附属地域経済研究センター長）

②「地方の中心都市としての中枢機能について」

林 憲弘（中国電力経済研究所長）

(4) 第1回地域経済セミナー

日 程：平成2年7月16日(月)～18日(水)

会 場：八丁堀シャンテ2F水晶の間

7月16日(月)

①「広島経済の現状と課題」

標本 功（広島大学経済学部教授、附属地域経済研究センター長）

②「高速交通整備と地域開発」

戸田常一（広島大学経済学部助教授、附属地域経済研究センター専任）

③「広島経済の歴史的発展」

高橋 衛（広島大学経済学部教授）

7月17日(火)

④「経済の国際化が地域経済に与える影響」

山下彰一（広島大学経済学部教授）

⑤「地域経済のサービス化」

吉村 弘（山口大学経済学部教授）

⑥「情報化の進展による流通機能の変化」

岡本輝代志（岡山商科大学商学部教授）

7月18日(水)

⑦「瀬戸大橋の開通による地域経済への波及効果」

井原健雄（香川大学経済学部教授）

⑧「地域経済統計の性質とその問題点」

横山和典（広島大学経済学部教授）

(5) 平成元年度研究集会報告書の刊行

書 名：21世紀の地域開発

編 集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター

発 行：地域経済研究推進協議会

発行日：平成2年7月5日

(6) 入会案内

地域経済研究推進協議会は、広島大学経済学部附属地域経済研究センターを中心として、地域経済に関する研究活動を一層推進することを目的にして設置されたものです。

本協議会では、規約および事業計画などを前途のように決定し、地域の皆様方に広く参加を呼びかけていますので、事情をご賢察の上、是非とも入会下さいますようお願い申し上げます。

なお入会申込手続につきましては、右記の本協議会事務局までお問い合わせいただければ幸甚です。

〒703 広島市中区小町4-33
中電ビル2号館
中国経済連合会気付
地域経済研究推進協議会事務局
電話(082)242-4511

5. 平成3年度事業計画

地域経済研究推進協議会は広島大学経済学部附属地域経済研究センターとの共催で下記の事業を行なう。

(1). 第2回地域経済シンポジウム

日 時：平成3年7月24日(水)10:00～17:30

会 場：中国電力2Fホール

テーマ：札幌・広島・地方中枢都市の役割と課題ー

基調講演

広島大学経済学部教授	櫛 本 功
北海道大学工学部教授	五十嵐 日出夫
東北大学長	西 澤 潤 一
九州大学経済学部教授	矢 田 俊 文

パネル討論会

司 会	広島大学経済学部教授	櫛 本 功
基調講演者	東北大学長	西 澤 潤 一
	北海道大学工学部教授	五十嵐 日出夫
	九州大学経済学部教授	矢 田 俊 文
討 論 者	広島県知事	竹 下 虎之助
	広島市長	平 岡 敬
	広島商工会議所会頭	橋 口 收

(2). 第2回地域経済セミナー

日 時：平成3年9月2日(月)・3日(火)

会 場：八丁堀シャンテ

テーマ：経営戦略と経営管理

受講者：各講座60名

受講料：1講座につき2,500円、会員無料

①「経営計画と財務管理」

浜村 章（広島大学工学部助教授）

②「経営戦略と企業成長」

塩次喜代明（松山大学経営学部助教授）

③「情報化の進展による流通機能の変化」

岡本輝代志（岡山商科大学商学部教授、地域経済研究センター客員研究員）

④「経営管理会計の新たな動向」

阪口 要（広島大学経済学部教授）

⑤「情報化社会における経営戦略」

窪川耕治（三菱総合研究所システムコンサルティング部第一室長
地域経済研究センター客員研究員）

⑥「地域企業の労務管理と課題」

森川訳雄（広島修道大学商学部教授）

(3). 第3回研究集会

日 時：平成3年11月7日(木)・8日(金)

会 場：中国新聞社ホール

共通テーマ：都市づくりと地域経済

基調講演…：井上 孝（東京大学名誉教授、前都市計画中央審議会会長）

パネル討論：司 会 門田博知（広島大学工学部教授）

発言者 近藤秀明（建設省都市局都市計画課建設専門官）

池上義信（広島市開発局計画調整課長）

尾原重雄（三菱総合研究所参与、経済・経営本部副本部長）

戸田常一（広島大学経済学部附属地域経済研究センター助教授）

ほか、中国地域の6つのシンクタンクによる研究報告

(4). 第2回地域経済研究会

日 時：平成4年1月中旬の予定

会 場：広島大学

報 告：①データベース事業について（案）

②企業戦略と情報化（案）

参加費：3,000円、会員無料

(5). 研究報告書などの刊行

①第2回研究集会報告書

書 名：『産業政策と地域経済』

編 集：広島大学経済学部附属地域経済研究センター

発 行：地域経済研究推進協議会

- ②第3回研究集会報告書
- ③第1回地域経済シンポジウム報告書
- ④第2回地域経済シンポジウム報告書
- ⑤第1回地域経済セミナー講義録
- ⑥第2回地域経済セミナー講義録

(6). その他

追 記

広島大学経済学部附属地域経済研究センターが行うその他の活動

(1). センター紀要『地域経済研究』（第3号）の刊行

(2). 文部省科学研究費補助金による研究

平成3年度総合研究（A）

研究課題…：中国・四国経済活性化の課題と展望

－交通体系・流通拠点の整備をふまえて－

研究代表者：櫛本 功（センター長）

研究分担者：センター研究員・客員研究員9名

あ と が き

広島大学経済学部附属研究施設として地域経済研究センターが設置されて、2年余を経過しました。その間、“地域の問題は地域で考える”をキャッチフレーズとして、同センターは、地域経済の活性化策を多面的に模索されています。

地域経済研究センターは、専任教員が2名のため、これを補佐する研究員・客員研究員を学内及び学外から迎えられ、研究体制の強化・充実に留意されるとともに、地域経済の調査・研究を行っている学外の諸機関との情報交換、共同研究、相互利用のネットワーク作りを目指して活発な活動を続けておられます。

地域経済研究推進協議会は、同センターと共催で研究集会、シンポジウム、セミナー、研究会等を精力的に開催しておりますが、これらの活動での示唆に富んだ数多くの報告と熱心な討論を報告書として記録にとどめることは、大変意義深いことであり、地域経済の発展に貢献することになると期待されます。こうした観点から、地域経済研究推進協議会では、このたび同センターの協力のもとに、第2回研究集会の報告書を作成することにいたしました。本誌が、中国・四国地域の活性化に貢献するだけでなく、地域経済研究センターを中心とした地域経済研究機関の連携強化にも役立つことになれば幸いです。

大学と地域が一体となって当面する地域の諸問題に取り組むことで、さらに大きな成果をあげるために、地域経済研究センターと地域経済研究推進協議会の活動に対する忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸甚です。

最後に、本誌の作成にあたり、大変お世話になりました関係各位に深くお礼申しあげます。今後とも皆様方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

地域経済研究推進協議会会長

中 島 正 雄 (中国経済連合会専務理事)

産業政策と地域経済

第2回研究集会報告書

平成3年10月25日 印刷
平成3年10月30日 発行 (非売品)

編集 広島大学経済学部附属地域経済研究センター
発行 地域経済研究推進協議会
〒703 広島市中区小町4-33
中電ビル2号館
中国経済連合会気付
印刷所 山脇印刷株式会社
〒725 竹原市新庄町29番地
